

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	20,958	22,450	90,895
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,689	217	1,075
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	1,411	9,366	9,573
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,819	8,893	5,954
純資産額 (百万円)	42,757	29,382	38,622
総資産額 (百万円)	120,754	119,970	122,963
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	53.94	357.86	365.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.4	24.5	31.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社16社(連結子会社11社、非連結子会社5社)により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社は、当第1四半期連結累計期間において減損損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、また新たな資金調達が行われない場合には、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」の(財務制限条項等に関する対応)に記載のとおり、すでに今後の必要な支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が堅調に推移しましたが、欧州ではギリシャの金融不安が再燃し、EUを中心に相対的に不安定な状況となりました。アジア諸国においては輸出比率の高まりにより成長を維持しておりますが、中国では従来の成長モデルの行き詰まりにより、景気減速感が見られます。国内経済においては、個人消費の持ち直しや企業業績の回復に加えて雇用・所得環境にも改善が見られ、景気は堅調に推移しました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、特に米国・アジア市場において完成車の在庫増により各メーカーが一時生産調整を行ったため、受注は減少傾向となりました。またこれまで堅調な成長を続けてきたスマートフォン市場においても、市場を牽引してきた中国において全体的に飽和感と低価格化の傾向が見受けられる等、先行き不透明な状況となっています。

このような環境のもと当社グループでは、車載については、新規顧客の獲得、既存顧客からの受注量の拡大、高放熱基板や部品内蔵基板、モジュール基板による新技術の提案等を行うことで積極的に売上の拡大を図りましたが、顧客企業の生産調整の影響を受けることとなりました。またスマートフォンについては、一部の主力顧客の生産調整や中華系の顧客ごとに業績のばらつく不安定な市場の中で、顧客数を増加させることで全体的に影響を軽減して安定した売上を確保するべく営業展開を図りました。生産においては、昨年度の業績低迷に大きく影響した歩留りに関する問題については解消されてきておりますが、全社で取り組んでいる固定費や変動費を中心とした総コスト削減への取り組みに関しては十分な成果を出すことができず、今後この取り組みについては抜本的な経営合理化策を加速させてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、224億5千万円(前年同期比7.1%増)と前年同期に比べ14億9千1百万円の増収となりました。また、損益面は、営業損失が6億4千7百万円(前年同期は営業損失10億8千5百万円)、経常損失が2億1千7百万円(前年同期は経常損失16億8千9百万円)となりました。特別損失として固定資産の減損損失80億3千6百万円を計上し、さらに繰延税金資産を取崩したことにより法人税等10億7千7百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は93億6千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億1千1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,199億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ29億9千3百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が36億6百万円増加、固定資産において、有形固定資産が49億6千1百万円減少、投資その他の資産が16億5千4百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は905億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億4千6百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が11億2千1百万円増加、短期借入金が30億円増加、固定負債において、長期借入金が7億4千6百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は293億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億3千9百万円減少しました。利益剰余金が98億2千8百万円減少、為替換算調整勘定が6億3千1百万円増加が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(財務制限条項等に関する対応)

当社は、当第1四半期連結累計期間において減損損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、また新たな資金調達が実行されない場合には、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく、以下の対応策を実施する予定です。

固定費・販管費の圧縮等構造改革の断行

純資産増強策の実行

なお、今後の必要な支援体制について十分確保できると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,803,320	26,803,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	26,803,320	26,803,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		26,803,320		12,888		12,041

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,171,000	261,710	
単元未満株式	普通株式 3,120		
発行済株式総数	26,803,320		
総株主の議決権		261,710	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	2.35
計		629,200		629,200	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,709	13,316
受取手形及び売掛金	22,743	22,531
商品及び製品	5,679	6,205
仕掛品	3,170	3,487
原材料及び貯蔵品	4,833	5,058
その他	5,428	4,602
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	51,547	55,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,529	25,287
機械装置及び運搬具（純額）	30,966	29,648
土地	1,701	1,488
建設仮勘定	3,241	2,330
その他（純額）	1,474	1,196
有形固定資産合計	64,914	59,952
無形固定資産	293	280
投資その他の資産	2,3 6,208	2 4,554
固定資産合計	71,416	64,786
資産合計	122,963	119,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,612	13,734
短期借入金	5 13,258	5 16,259
1年内返済予定の長期借入金	5 14,100	5 13,554
未払法人税等	720	45
賞与引当金	459	273
その他	5,967	6,943
流動負債合計	47,119	50,811
固定負債		
長期借入金	5 32,474	5 33,221
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,145	2,148
その他	2,363	4,167
固定負債合計	37,222	39,776
負債合計	84,341	90,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	4,052	5,775
自己株式	396	396
株主資本合計	31,354	21,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	157
繰延ヘッジ損益	161	167
為替換算調整勘定	7,453	8,085
退職給付に係る調整累計額	155	217
その他の包括利益累計額合計	7,267	7,856
純資産合計	38,622	29,382
負債純資産合計	122,963	119,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,958	22,450
売上原価	19,442	20,413
売上総利益	1,516	2,037
販売費及び一般管理費	2,602	2,684
営業損失()	1,085	647
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	2	2
為替差益		747
その他	18	56
営業外収益合計	26	812
営業外費用		
支払利息	232	305
為替差損	354	
その他	43	77
営業外費用合計	629	382
経常損失()	1,689	217
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除売却損	15	41
減損損失		1 8,036
特別損失合計	15	8,078
税金等調整前四半期純損失()	1,703	8,289
法人税等	292	1,077
四半期純損失()	1,411	9,366
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,411	9,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	1,411	9,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	26
繰延ヘッジ損益	20	6
為替換算調整勘定	416	515
退職給付に係る調整額	5	62
その他の包括利益合計	407	473
四半期包括利益	1,819	8,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,819	8,893
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間において、機械装置の更新に際し、より実態に即した減価償却計算を行うことを目的とし耐用年数を抜本的に見直しを行い、機械装置の使用実態をより適切に反映させるため、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ23百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、当第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取崩)949百万円を実施しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社の割賦債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.		
USドル建契約分	2,327 百万円	百万円
	(19,375 千USドル)	

(注) Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、上記表から除いております。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	19 百万円	19 百万円

3 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	361 百万円	百万円

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	71 百万円	73 百万円

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、32,534百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております）。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、（ ）平成26年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は（ ）直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、32,884百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております）。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、（ ）平成26年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は（ ）直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	宮城県石巻市	963 百万円
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	ベトナムハノイ市	7,073 百万円
合 計			8,036 百万円

当社グループは、事業用資産については主として工場別にグルーピングを行っております。当第1四半期連結累計期間において、事業用資産は収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,036百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,194百万円、機械装置及び運搬具3,358百万円、土地213百万円、建設仮勘定827百万円及びその他442百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,588 百万円	1,763 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が461百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	53円94銭	357円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,411	9,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	1,411	9,366
普通株式の期中平均株式数(株)	26,174,076	26,174,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月14日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。